

社会保険料の帰着分析  
(セッション名：社会保障)

東京大学大学院経済学研究科  
岩本康志・濱秋純哉

報告要旨

本稿は、社会保険料の負担が最終的に事業主と労働者にどのように帰着するかについて実証分析をおこなう。事業主負担の帰着に関するわが国の実証研究はまだ数が少ないが、完全に賃金に転嫁されるという結論からはじまって、部分的に転嫁される、まったく転嫁されない、逆方向の転嫁が生じるまで幅広い結果が得られており、評価はまだ定まっていない。われわれは岩本・濱秋 (2006) で、Tachibanaki and Yokoyama (2006) と Komamura and Yamada (2004) でそれぞれ得られた解釈が困難な結果 (賃金への正の影響、賃金への完全な転嫁) は、推定式にトレンド変数を含めないことで見せかけの相関が生じたことと、事業主負担が内生的に変動するためにバイアスをもった推定結果が得られていることで説明できることを示唆した。

本稿では、この主張をさらに補強する分析をおこなった。まず Tachibanaki and Yokoyama (2006) の産業別年次データを用いた分析において、長期的な上昇トレンドを持つだけでなく、説明が困難な短期的な実質賃金の変動を示す鉱業と不動産業の標本を除外して推定を行った。この結果、時系列的な上昇トレンドのある厚生年金の保険料率の係数は、推定式にトレンド項を加えることで符号が正から負に変わり、逆に、そのようなトレンドのない健康保険と雇用保険では、トレンド項の有無に関係なく保険料率の係数は負に推定された。また、Komamura and Yamada (2004) の個別健康保険組合のデータを用いた分析では、手取り賃金と総人件費に対して、労働者と事業主がそれぞれ負担する保険料が与える影響、あるいは、事業主負担比率と労使の保険料合計が与える影響を推定した。これにより、保険料率が内生的であると考えれば、社会保険料の負担は労働者に部分的に転嫁されると解釈するのが妥当であるという結果を得た。

【参考文献】

- 岩本康志・濱秋純哉 2006 「社会保険料の帰着分析 -経済学的考察-」『季刊社会保障研究』  
Vol.42. No.3.
- Komamura, Kohei, and Atsuhiko Yamada. 2004 “Who Bears the Burden of Social Insurance? Evidence from Japanese Health and Long-term Care Insurance Data” *Journal of the Japanese and International Economies* Vol.18. No.4.
- Tachibanaki, Toshiaki, and Yukiko Yokoyama. 2006 “The Estimation of the Incidence of Employer Contributions to Social Security in Japan” *Japanese Economic Review* forthcoming